

知っておきたい キーワード

KEY WORD

NFT(非代替性トークン)

デジタルコンテンツの新たな市場を生み出す技術としてNFTが注目されています。NFTとはNon-Fungible Tokenの頭文字をとったもので、デジタル上の物の所有者などの情報を含むデジタルデータを指し、暗号通貨などに用いられているブロックチェーン上で発行されます。主な特徴として、改竄が困難なことや取引履歴の追跡が容易なことのほか、「固有の価値を持つ」ことが挙げられます。「固有の価値を持つ」とはすなわち個々のデータが唯一無二であることを意味します。暗号通貨は個々のデータが等価であれば同じものであると認識される一方、NFTは仮に等価であってもそれぞれが別のものであると認識されるのです。

近年、こうした特徴を持つNFTが画像やテキスト、楽曲などデジタルコンテンツの価値を大きく向上させています。従来、デジタルコンテンツは複製が容易かつ原本と複製品の判別が困難であることなどから資産的価値を与えることが困難でしたが、NFTと紐づけることによりそれらが原本であることやその所有者の証明が可能となったことが主な要因です。実際、2021年3月に行われたオークションで、アメリカのアーティストBeepleのデジタルアート作品が6,940万ドル(当時の相場で約75億円)で落札されました。こうした話題が普及を後押しした結果、2021年は世界におけるNFTの取引額が約177億ドルと前年の約214.5倍に増加したほか、取引数量が約19.4倍、市場参加者の指標となるアクティブウォレット数(図表1注参照)が約29.0倍となるなど、市場規模が急激に拡大しました(図表1)。また、NFTは転売による収益の一部を元の作者に還元するプログラムをあらかじめ設定することができます。この仕組みにより、アーティストは従来困難であった二次流通市場における収益の獲得が可能となりました。このように、デジタルコンテンツの価値の向上やアーティストによる収益獲得機会の増加などをもたらすNFTは、コンテンツ産業の拡大に寄与すると考えられ、様々な分野で活用が進んでいます(図表2)。

もっとも、現状は処理能力を上回る取引量の急増により取引手数料が高騰してしまうなど普及に向けた課題も多くあります。加えて、国内においては、データなど無形物に対する所有権やNFTの保有、売買にかかる会計基準の確立など法律の整備なども必要となっています。漫画やアニメをはじめとした世界で親しまれているコンテンツを多く有する日本は、NFTを活用できる材料があふれており、NFTをコンテンツ産業のさらなる拡大の武器とするためにも、取引環境や法律などの迅速な整備が期待されます。

図表1 NFTの市場規模の推移

	2019年	2020年	2021年
取引額(百万ドル) 〈前年比〉	24.5	82.5 〈+236%〉	17,694.9 〈214.5倍〉
取引数量(百万個) 〈前年比〉	1.6	1.4 〈▲13%〉	27.4 〈19.4倍〉
アクティブウォレット数(百万件) 〈前年比〉	0.06	0.09 〈+61%〉	2.60 〈29.0倍〉
時価総額(百万ドル) 〈前年比〉	124.0	372.2 〈+200%〉	16,898.4 〈45.4倍〉

(資料) L'Atelier BNP Paribas「Yeary NFT Market Report 2021」を基に三十三総研作成
(注)ウォレットは保有するNFTの保管や送受信を行うための電子財布。アクティブウォレットは、その年に1回以上NFTを売買したウォレットを表し、市場参加者の指標となる。

図表2 NFTの主な活用分野

分野	NFTの役割、サービス例
アート・コレクションアイテム	作品が本物であるという鑑定書の役割を果たし、希少性を付与する。 例: CryptoPunks (NFTアート)、NBA Top Shots (バスケットボール選手カード)
ゲーム	ゲーム内で獲得したアイテムやキャラクターを資産化することにより、ユーザーの体験価値を高める。 例: CryptoKitties (バーチャルペットゲーム)、My Crypto Heroes (ロールプレイングゲーム)
メタバース(仮想空間)	メタバース内の土地や建築物などの権利を確定するほか、異なるプラットフォームを跨いだデジタルアイテムの持ち越しが可能に。 例: The Sandbox (シミュレーションゲーム)、Decentraland (同上)
実際の物品との紐づけ	物品の権利証をNFTとすることで、各種権利関係の確認が可能となる。 例: 美術品(スタートバーン株)

(資料) 各種資料を基に三十三総研作成

キーワード

三十三総研 調査部 研究員 古川 陽大